

令和3年度収支決算書

貸借対照表

[令和4年3月31日現在]

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	31,114,636	19,470,637	11,643,999
前払費用	1,088,440	1,693,440	△605,000
前払金	0	638,000	△638,000
仮払金	660	0	660
流動資産合計	32,203,736	21,802,077	10,401,659
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	292,986,151	294,172,270	△ 1,186,119
運営準備積立資産	370,369,605	370,369,605	0
システム更新等準備積立資産	96,914,456	114,045,915	△ 17,131,459
特定資産合計	760,270,212	778,587,790	△ 18,317,578
(2) その他固定資産			
建物附属設備	621,328	717,829	△ 96,501
什器備品	3,859,018	2,832,757	1,026,261
一括償却資産	0	58,668	△ 58,668
ソフトウェア	7,715,089	6,003,970	1,711,119
その他固定資産合計	12,195,435	9,613,224	2,582,211
固定資産合計	772,465,647	788,201,014	△ 15,735,367
資産合計	804,669,383	810,003,091	△ 5,333,708
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	585,100	1,975,325	△ 1,390,225
流動負債合計	585,100	1,975,325	△ 1,390,225
2. 固定負債			
退職給付引当金	256,031,151	262,197,270	△ 6,166,119
役員退職慰労引当金	36,955,000	31,975,000	4,980,000
固定負債合計	292,986,151	294,172,270	△ 1,186,119
負債合計	293,571,251	296,147,595	△ 2,576,344
III 正味財産の部			
一般正味財産	511,098,132	513,855,496	△ 2,757,364
(うち特定資産への充当額)	(467,284,061)	(484,415,520)	△ 17,131,459
正味財産合計	511,098,132	513,855,496	△ 2,757,364
負債及び正味財産合計	804,669,383	810,003,091	△ 5,333,708

正味財産増減計算書

（自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月 31日）

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	7,623	7,893	△270
特定資産受取利息	7,623	7,893	△270
受取入会金	2,000,000	0	2,000,000
入会金	2,000,000	0	2,000,000
受取会費	174,364,554	189,767,640	△15,403,086
定額会費	106,250,000	119,500,000	△ 13,250,000
比例会費	68,114,554	70,267,640	△ 2,153,086
事業収益	8,614,300	10,170,700	△1,556,400
紛争仲介手数料	550,000	1,220,000	△670,000
受講・受験料	4,491,300	3,978,300	513,000
外務員登録料	3,573,000	3,864,000	△291,000
特例商先外務員登録受託料収入	0	1,108,400	△1,108,400
雑収益	21,383	19,453	1,930
その他雑収益	21,383	19,453	1,930
経常収益計	185,007,860	199,965,686	△14,957,826
(2) 経常費用			
事業費	130,230,643	172,347,982	△ 42,117,339
自主規制業務費	1,971,200	2,123,410	△ 152,210
紛争処理等業務費	1,734,753	3,230,689	△ 1,495,936
試験・登録事業費	6,483,633	4,865,034	1,618,599
広報実施費	1,113,200	1,359,600	△ 246,400
職員給与	68,597,621	103,210,187	△ 34,612,566
役員報酬	14,292,000	15,990,000	△ 1,698,000
退職給付費用	4,982,372	16,749,978	△ 11,767,606
事務所賃料	13,061,664	13,061,664	0
減価償却費	4,817,977	4,980,487	△ 162,510
その他業務事業費	13,176,223	6,776,933	6,399,290
管理費	57,534,581	67,564,172	△ 10,029,591
職員給与	23,934,560	29,604,965	△ 5,670,405
役員報酬	4,895,560	5,461,560	△ 566,000
退職給付費用	9,854,754	17,035,416	△ 7,180,662
総会・委員会等	2,299,139	1,987,830	311,309
事務所賃料	4,353,888	4,353,888	0
減価償却費	972,242	845,376	126,866
その他業務管理費	11,224,438	8,275,137	2,949,301

科 目	当年度	前年度	増 減
経常費用計	187,765,224	239,912,154	△ 52,146,930
当期経常増減額	△ 2,757,364	△ 39,946,468	37,189,104
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,757,364	△ 39,946,468	37,189,104
一般正味財産期首残高	513,855,496	553,801,964	△ 39,946,468
一般正味財産期末残高	511,098,132	513,855,496	△ 2,757,364
Ⅱ 正味財産期末残高	511,098,132	513,855,496	△ 2,757,364

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形減価償却資産

建物附属設備 定額法

平成 28 年 3 月 31 日以前に取得した資産については定率法、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した資産については定額法による減価償却を実施している。

什器・備品 定率法

② 無形減価償却資産

ソフトウェア 定額法

重要なソフトウェア開発費については、利用可能期間（5 年）に基づき定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため中小企業退職金共済制度に加入している。職員に対する期末退職給付の要支給額のうち、当該共済制度より支給される金額を控除した金額を計上している。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	294, 172, 270	14, 837, 126	16, 023, 245	292, 986, 151
運営準備積立資産（一般口）	370, 369, 605	6, 000, 000	6, 000, 000	370, 369, 605
システム更新等準備積立資産	114, 045, 915	0	17, 131, 459	96, 914, 456
合 計	778, 587, 790	20, 837, 126	39, 154, 704	760, 270, 212

3 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
退職給付引当資産	292,986,151			292,986,151
運営準備積立資産(一般口)	370,369,605		370,369,605	
システム更新等準備積立資産	96,914,456		96,914,456	
合 計	760,270,212		467,284,061	292,986,151

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	1,538,646	917,318	621,328
什 器 備 品	19,361,114	15,502,096	3,859,018
一 括 償 却 資 産	176,000	176,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	28,082,702	20,367,613	7,715,089
合 計	49,158,462	36,963,027	12,195,435

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付に関する事項

- ① 退職給付債務 294,019,579 円
- ② 中小企業退職金共済制度の積立金 37,988,428 円
- ③ 退職給付引当金 256,031,151 円

附 属 明 細 書

- 1 特定資産の明細
財務諸表に対する注記 2 及び 3 に記載のとおりである。

- 2 引当金の明細
財務諸表に対する注記 1 (2)及び 5 に記載のとおりである。

収 支 計 算 書

（ 自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日 ）

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入	8,000	7,623	377
特定資産受取利息収入	8,000	7,623	377
入会金収入	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000
入会金収入	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000
会費収入	174,114,000	174,364,554	△ 250,554
定額会費収入	106,000,000	106,250,000	△ 250,000
比例会費収入	68,114,000	68,114,554	△ 554
事業収入	6,894,000	8,614,300	△ 1,720,300
紛争仲介手数料収入	450,000	550,000	△ 100,000
受講・受験料収入	3,787,000	4,491,300	△ 704,300
外務員登録料収入	2,657,000	3,573,000	△ 916,000
雑収入	30,000	21,383	8,617
その他雑収入	30,000	21,383	8,617
事業活動収入計	182,046,000	185,007,860	△ 2,961,860
2. 事業活動支出			
事業費支出	119,206,000	120,430,294	△ 1,224,294
自主規制業務費支出	3,130,000	1,971,200	1,158,800
紛争処理等業務費支出	2,666,000	1,734,753	931,247
試験・登録事業費支出	6,502,000	6,483,633	18,367
広報実施費支出	1,231,000	1,113,200	117,800
職員給与支出	69,679,000	68,597,621	1,081,379
役員報酬支出	14,292,000	14,292,000	0
事務所賃料支出	13,062,000	13,061,664	336
その他業務事業費支出	8,644,000	13,176,223	△ 4,532,223
管理費支出	61,524,000	62,730,830	△ 1,206,830
職員給与支出	24,137,000	23,934,560	202,440
役員報酬支出	4,896,000	4,895,560	440
退職給付支出	16,023,000	16,023,245	△ 245
総会・委員会費支出	2,444,000	2,299,139	144,861
事務所賃料支出	4,353,000	4,353,888	△ 888
その他業務管理費支出	9,671,000	11,224,438	△ 1,553,438
事業活動支出計	180,730,000	183,161,124	△ 2,431,124
事業活動収支差額	1,316,000	1,846,736	△ 530,736

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	16,023,000	16,023,245	△ 245
運営準備引当資産取崩収入	6,000,000	6,000,000	0
システム更新等準備引当資産取崩収入	25,000,000	17,131,459	7,868,541
投資活動収入計	47,023,000	39,154,704	7,868,296
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	14,837,000	14,837,126	△ 126
運営準備引当資産取得支出	6,000,000	6,000,000	0
固定資産取得支出			
ソフトウェア	25,000,000	6,007,320	18,992,680
器具及び備品購入支出	0	2,365,110	△ 2,365,110
投資活動支出計	45,837,000	29,209,556	16,627,444
投資活動収支差額	1,186,000	9,945,148	△ 8,759,148
当期収支差額	2,502,000	11,791,884	△ 9,289,884
前期繰越収支差額	19,827,000	19,826,752	248
次期繰越収支差額	22,329,000	31,618,636	△ 9,289,636

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、未収収益、未収金・未払金及び立替金・預り金、前払金費用、前払金、仮払金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は下記2に記載のとおりである。

2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	19,470,637	31,114,636
前 払 費 用	1,693,440	1,088,440
前 払 金	638,000	0
仮 払 金	0	660
合 計	21,802,077	32,203,736
預 り 金	1,975,325	585,100
合 計	1,975,325	585,100
次期繰越収支差額	19,826,752	31,618,636

財 産 目 録

〔令和4年3月31日現在〕

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額 (円)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	手許現金	運転資金として	81,239
普通預金	みずほ銀行小舟町支店	〃	4,276,031
	みずほ銀行兜町支店	〃	13,241,654
	りそな銀行日本橋支店	〃	4,525,756
	三菱UFJ銀行日本橋中央支店	〃	1,106,811
	三井住友銀行日本橋東支店	〃	3,033,172
	みずほ銀行小舟町支店登録口	〃	4,466,567
	みずほ銀行小舟町支店テキスト口	〃	383,406
前払費用		役職員通勤手当 (R4.4-9月分)	1,088,440
仮払金			660
流動資産合計			32,203,736
2. 固定資産			
特定資産			
退職給付引当資産	みずほ銀行小舟町支店退職引当口	役職員の退職給付引当金見合として引当資産として管理している	52,731,221
	三菱UFJ銀行日本橋中央支店退職引当口		240,254,930
運営準備積立資産	みずほ銀行小舟町支店運営準備口	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源として管理している	285,364,523
	三菱UFJ銀行日本橋中央支店運営準備口		85,005,082
システム更新等準備積立資産	みずほ銀行小舟町支店システム等更新準備口	公益目的保有財産であり、システム更新等の財源として管理している	96,914,456
その他固定資産	建物附属設備一式	公益目的事業に使用している	621,328
	什器備品一式	〃	3,859,018
	ソフトウェア一式	〃	7,715,089
固定資産合計			772,465,647
資産合計			804,669,383
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金		役職員地方税預り金他	585,100
流動負債合計			585,100
2. 固定負債			
退職給付引当金		職員に対する退職金の支払に備えるための引当金である	256,031,151
役員退職慰労金引当金		役員に対する退職金の支払に備えるための引当金である	36,955,000

固定負債合計			292,986,151
負債合計			293,571,251
正味財産			511,098,132